

地域と学校の連携・協働における学校教員の新たな役割の可能性 -教育の歴史と教育制度及び教育思想の考察から-

茂野 賢治*¹ 工藤 祥子*² 米盛 司*³

Possibility of a new teacher's role with cooperation and collaboration between regional community and school: Through the studies of the educational history, system and thought

Kenji SHIGENO*¹ Sachiko KUDO*² Tsukasa YONEMORI*³

Abstract

The purpose of this study is to find out a teacher's role with cooperation and collaboration between regional community and school. To accomplish the purpose, the educational history, system and thought were investigated, and the narrative based on the interview data of a person who had experienced a master of a regional community and school was examined.

As a result, this study suggested that a teacher's role with cooperation and collaboration between regional community and school were found out within work and life.

1. 研究の目的

地域と学校の連携・協働が教育制度として法整備されて久しい。水本(2011)は、1980年代にその端が発せられたと指摘している。地方分権、規制緩和のもと様々な教育施策が打ち出され、子どもの教育に関して地域と学校のより緊密な関係のもと、連携・協働が法律、教育制度、仕組みとして確保され現在に至っている。地域と学校における連携・協働を基調とする近年の施策は、「学校運営協議会制度(コミュニティ・スクール)」などに代表される学校の応援団としての役割を果たす仕組みがある(Ibid, pp.56-72)。さらに、最近では「地域学校協働活動」に代表されるように地域と学校が対等なパートナーシップを発揮することで学校を含めた地域の活性化、将来の地域人材育成を図るための施策が講じられている(文部科学省, 2015)。志々田(2017)は、地域学校協働活動の取り組みが、地域と学校の連携・協働のより進んだ形態として、学校を核とした地域づくりとなる可能性を指摘している。

いずれにおいてもこれら施策は、子どもの学びや健全な成長を期待した地域と学校の連携・協働による教育制度の整備が基調にあるといえる。

一方、近代学校の成立から現代学校に受け継がれている教育思想として、子どもを地域や家庭と切り離して教育を学校という特別な場所で専門性を持った教員から与えるという発想がある。この教育思想は、近代の教育思想家であるJ.A. コメニウス(1592-1670)の『大教授学』に代表される。より効率的に一斉に大量の学習者に対して、国家や産業を維持発展させる形成者の育成に必要とされるある一定の知識、技能を与えるという教育思想であり、現代学校

において、日本では特に義務教育制度として受け継がれている(木村ら, 2009, pp.93-98)。

現代学校は、地域と切り離れた学校という場所での教育を行う教育思想とそうした学校での教育を保障するための教育制度が完備された歴史を持つといえる。つまり、近代学校の成立から今日に至るまで教育制度、教育思想において、現代学校は地域と切り離されている源流を持つといえる。それでは、そうした源流を持つ現代学校は、地域と学校の連携・協働において、教育制度や教育思想の面から考えると、はたして整合性を持ち、子どもへの教育をなし得ることが可能であるのか。また、専門性を持った学校の教員が現代教育では地域との連携・協働のためどのような役割が必要となるのか教育の歴史、教育制度及び教育思想の面から改めて問う必要があると考える。

また、志々田(2016)は、地域学校協働活動を考察する中で、地域と学校が対等な立場から連携・協働することが学校の応援団としてだけの旗印で終わらないようにするためにもまた、学校における教員のさらなる仕事の膨張を避けるにも、地域と学校の連携・協働における教員の役割の研究の必要性を指摘している。

志々田(2016)の指摘に従うと、教員が学校教育とは立場や教育内容としても異なる地域の教育にどのような、そしてどこまで関わりを持っていくことができるか教員の働き方の面からも、地域と学校の連携・協働を検討することは意義があるといえる。このように教員の働き方を含めた教職における教員の役割の検討が、地域と学校が今後連携・協働していくためには必要であるといえる。

そこで、本研究は近代学校の成立から今日に至る教育の歴史、教育制度と教育思想の考察を抛り所に、現代におけ

*1 東京工芸大学工学部工学科 教授 *2 神奈川過労死等を考える家族の会 代表 *3 横浜市立横浜吉田中学校 校長
2021年3月16日 受理

る地域と学校の連携・協働の意義と教員の役割の視座を得ることを試みる。さらに、得られた視座をもとに地域と学校の教育経営の経験の有し、現在、地域教育の経営に実際に携わっている P 氏(本稿では、名前、団体名等全て仮名で表す)に対して地域と学校の連携・協働についてインタビューを行う。そして、インタビューでの P 氏の語りをもとに、志々田(2017)が指摘している今後期待される地域と学校の対等なパートナーシップを前提とした地域と学校の連携・協働における教員の役割の可能性を導き出すことが本研究の目的である。

2. 現代学校における地域と学校との連携・協働

の意義と教員の役割

本節では、地域と学校の連携・協働における現代の学校教員の役割を探るため、教育の歴史として地域と切り離された学校(木村ら, 2009, pp.39-45)が、地域と連携・協働する意義は何かを改めて探る。学校の成立が始まった近代から今日に至るまでの教育の歴史、教育制度と教育思想を考察することを通して、地域と学校が連携・協働する意義を探り、そして学校職員である教員が地域と連携・協働していく意義とは何か、連携・協働における教員の役割の視座を得ることを試みる。

2.1 教育の歴史と教育制度改革による考察

まず、教育の歴史として学校制度の歴史から考えてみる。桑原(2011)は、文字文化が高度になるにつれ、学校は実生活から一時、離れて専門家である教員が有閑階級である人たちに伝達していくという形成がされたと指摘する。やがて、国家が学校教育を利用し、国や地方公共団体が教育を管理する公教育が始まったとされる。公教育は、近世、近代、現代三つの類型及び公教育制度の形成が認められると指摘する。

近世の公教育とは、ヨーロッパを中心に、16～18 世紀の絶対主義時代に国定教義の注入を目的にしたものであった。近代の公教育では、近代市民革命以降、教育は国民の権利そして国家はその権利を保障する義務があるとされた。一方、教育機会の不平等と教育の中立性の侵害という課題も残している。現代の公教育は、近代公教育の課題を残しつつも、すべての者の教育を受ける権利の実質的保障にあるとされている(Ibid, 2011, pp2-8)。

現代公教育では、近代公教育の始まりとされるコメニウスの『大教授学』に代表される技術者形成のための社会の要請と教師の教授行為に従属した教育が学習者にとって受動的な学びとして、現代公教育に受け継がれている。一方、20 世紀前半から子ども中心主義の新教育運動として始まった J.-J.ルソー(1712-1778)以来からの自然主義、J.H.ペスタロッチ(1746-1827)が提起した実生活との結合や直

感教授の思想など教育を受ける権利として学習者個人の要請を重視する教育理念も現代公教育に継承されている(木村ら, 2009, pp.93-97)。

現代公教育に継承されている社会の要請と学習者の要請の相反する教育理念の課題解決には、現代公教育制度改革の特質によって可能となることを桑原・清水(2011)は指摘する。その特質とは、教育制度改革の第一要件を正当な教育理念に基づく教育制度原則の確定におくこととしている。教育理念については、学習者が生存する社会の側と学習者の側から迫ることを前提にしている。社会の側とは、近世公教育制度で要請する臣民形成と近代公教育制度で要請する生活技術者形成である。学習者の側とは、現代公教育制度で要請する学習者の学習権の保障の実現を目指すものである。社会の要請から出発し、学習者の要請を包み込む教育理念を確定しうるか否かが現代公教育制度改革の鍵となることを指摘している(Ibid, 2011, p232)。

桑原・清水(2011)の指摘に従うと、地域と学校の連携・協働の教育制度改革は、社会の要請から出発し、学習者のそれを包み込む教育理念となりかつ、現代公教育の課題である相反する教育理念の解消となる可能性があるといえる。

なぜなら、現代の学校が、地域から切り離して子どもを保護するという制度的な枠組みを近代学校の成立の歴史として誇示するのではなく、学校を含む地域による教育機会として現代の学校が生涯学習の理念(あらゆる機会、あらゆる場所において学習することができること)を包み込むようにすることで、相反する教育理念の課題解決の可能性が見出せるからである。つまり、学校制度成立当初からの教育理念を現代学校が生涯学習の理念として継承することで、地域と学校の連携・協働の意義が見出せるのである。

まとめると、学校が始まった近代公教育制度の始まりとされるコメニウスの汎知主義の教育理念「あらゆる人に、あらゆる知識を教授する」社会の要請(木村ら, 2009, pp.39-45)に、生涯学習の理念である生存権、学習権に対する学習者の要請が包み込まれることで、相反しない教育理念を保障する教育制度として地域と学校は切り離されることなく連携・協働ができるのである。

近代学校成立における理念と現代公教育における理念の融合を保障する教育制度によって、地域と学校の連携・協働は、生涯学習社会実現の下地となる点に意義が見出せるといえる。

そして、日本においては、1980 年代の規制緩和、地方分権による教育制度改革における正当な教育理念に基づく上述した地域と学校の連携・協働の意義があることによって、地域の教育に学校の教員が関わることの意義が見出せるのである。なぜなら、教員が地域と関わりを緊密に持つ存在として地域の子どもの地域教育や生涯学習の一環として子どもを育てる教員の役割が見出せるからである。

学校教員が、生涯学習の一環として地域の子どもの育てることは、同時に学校の子どもの育てていることでもある。

また、地域における子どもの育成は、将来、地域に根付いた学校の応援団となる可能性も予想される。そういった意味で、学校教員が地域との連携・協働を学校のワークとしてではなく、学校を含む地域のワークとして捉え、教員が地域貢献に携わる姿を見せながら地域の学習資源として教育に関わる。ここに、教職の専門家による専門性の発揮を地域社会で行うという教員像を導き出せる可能性がある。

つまり、地域社会を含めた「チームとしての学校」(文部科学省, 2017)の教員が、地域の子どもの全方位的な育ちに対して地域社会に貢献し、生涯学習社会を支える学習資源となる点に教員の役割の可能性が見出されるのである。

2.2 教育思想による考察

現代教育思想の源泉を辿ると、18世紀を中心に活躍した近代教育思想家の上述したルソー、I.カント(1724-1804)、M.J.A.C.コンドルセ(1743-1794)らの子どもの見方を中心とした教育思想に行き着くといわれている。子どもは教育によって大人になるという子どもと教育に対する見方である(木村ら, 2009, pp67-72)。ルソーは、著書『エミール』(1762年)の中で「3種の教育」を挙げている。「3種の教育」では、まず人間の内部の世界を発達させるため他者からの意図的働きかけを教育と定義している。その上で、人間の内部の世界は、①人間自身の成熟を基礎として、②「事物の世界」で得られる生活を通じた経験と③「情報の世界」である学習を通して豊かになると述べている。この①、②、③の3種による意図的な支援を教育としているのである(ルソー, 1962)。

「3種の教育」に従えば、②は生活、経験を地域や家庭における教育として、③は学校において文字学習を中心に行うことが現代教育として受け継がれているといえる。地域の教育には、子どもに対して学校とは異なる生活経験の場として、ライフ(生活)における教育を地域社会において行う意義がある。そして、地域社会の生活経験を耕すという意味では、様々な人たちが地域社会に関与することで、地域社会のソーシャルキャピタルを高揚させることができるといえる。ソーシャルキャピタルとは、邦訳で「社会関係資本」つまり社会において人と繋がる力である(Putnam, 2000)。

ソーシャルキャピタルの高揚には、近代教育思想を代表するルソーの教育思想の展開から現代社会における地域の教育の活性化を図る地域と学校の連携・協働の意義と教員の役割が見出せる。なぜなら、学校教員もまた地域社会においてライフを生きる一員としての役割を果たしていく必要がある。教員も地域社会を生きる大人として、教職という専門性を生かし、学校社会を代表して地域社会に貢献する背中を子どもに見せるライフでの役割があるからである。

つまり、地域と学校が連携・協働する意義は、地域社会における子どもの生活体験の場を耕しソーシャルキャピ

タルを高揚させるため、学校社会を代表する教員も他の地域住民と同様ライフにおいて対等に、連携・協働を行う点にある。この点に、学校教員のライフにおける役割が見出せるのである。人とつながる力を教員が自身の住む地域社会の活性化に活かすことで、子どもだけでなく地域で学ぶ大人もそして、地域に関わる教員自身も学びが得られる可能性も見出せるといえる。

以上、近世から近代学校の成立の教育の歴史と今日に至る教育制度、教育思想の考察から学校が地域と切り離された経緯を持つことが継承されている一方で、現代学校が、地域と連携・協働を行う意義と教員の役割の視座が理論上得られた。では実際に、地域と学校が連携・協働するため学校や教員には何が必要とされるのか。また、教員の役割として実際に望まれることは何か。地域と学校双方の教育経営の経験を有し、現在、地域教育を経営するP氏のインタビューから実践上の可能性を次節において探っていく。

3. 地域と学校の連携・協働のための教員の役割

の検討

前節では、教育の歴史と近世・近代の公教育から今日に至るまでの教育制度及び教育思想を振り返ることを通して、地域と学校が連携・協働する意義を探り、教員の役割の視座を得た。本節では、実際に現在、地域教育として放課後の学習支援活動を経営している元教育行政と学校の経営職として携わったP氏に対するインタビューでの語りをもとに、前節で導出した地域と学校の連携・協働における教員のワークとライフ双方の役割の可能性を検討する。P氏にインタビューとして依頼した理由は、P氏の地域と学校双方の教育経営の経験により「体験の具体的な説明」と「俯瞰的説明」が語りから得られることが大いに期待できる(荒川ら, 2019)と考えたからである。

地域と学校の連携・協働についてP氏へ著者の一人である茂野が20××年×月に落ち着いた雰囲気のある部屋の中で、約90分程度インタビューを行った。P氏のインタビューから得た語りを考察する前に、以下でP氏の経歴を簡単に紹介しておく。

3.1 インタビューP氏の経歴と取組Sの概要

P氏は、学校教育行政の経営職の在職中から、地域教育による子どもの放課後支援を始めた。退職後、一般社団法人取組S(仮名)を立ち上げて現在もその支援活動を発展させ、取り組みの内容と規模及び支援者の人数が拡大している。

P氏の立ち上げた取組Sとは、X市Y区のZ課における福祉事業の一環として行われているY区内の小学校ごとに展開されている放課後の学習支援事業の一つである。活動内容は学習相談や学習の補助、そして活動の主な目的を学習意欲の高揚や学習習慣の定着としている。活動場所

は各小学校の敷地内にある放課後支援の教室や調理室、グラウンドなどを利用している。

3.2 倫理的配慮

研究協力をお願いした P 氏には、研究目的および途中での研究協力の離脱について説明し同意を得た。また、インタビューデータの取り扱い及びその保管方法について個人情報保護と公表にあたって、原稿の確認を依頼し発表の同意を得た。また、個人や集団が特定されないよう名称は全て仮名とした。

3.3 インタビュー P 氏の語りからの考察

P 氏に対して、地域と学校の連携・協働における学校と教員の関わり方について質問を行った。以下、本稿では、紙面の都合から教員の役割として前節でワークとライフそれぞれにおいて視座を得た二つのカテゴリー a) 学習資源、b) ソーシャルキャピタルに焦点化してその特徴的な語りについて考察を行う。P 氏の語りを一つのまとまりとして扱いゴシック斜体で表記する。語りの中の()内は、筆者らが文脈の意味から言葉を補った。また、語りの意味内容を明確にするため、文脈を損なわない程度に「ねっ」「でっ」などの発話は一部省略している。

a) 教員が学習資源となるためのワークでの関わり方

質問内容：

Q: 学校教員の関わり方や支援についてどうすればいいと考えているか？

(学校)教育現場って島なんだよ。他の交流がない。生涯学習の視点が職場にない。生涯に夢がない。現実の対応だけだったらみんな潰れちゃうよ。でも、夢があるから生きていけるじゃん。(みんな)いっぱい、いっぱいなのか、今日もいっぱい(支援員の人)言ってたじゃん。校長先生が来ない。自分が管理している(学校)施設の中だよ。

考察

地域と学校が連携・協働する際、教員の役割として学校を含む地域の学習資源となることは、上述した語りの前段階で P 氏は了解していた。その上で、地域の学習資源に学校教員がなるためには、学校が地域の人たちが行っている教育の内容を知ることが必要であると P 氏は考えている。学校が地域教育の内容を知するためには、まず学校の校長先生や教員が地域教育に関して関心を持ち、学校が地域と交流を持ち地域を知ることから始めることが現代の教育において必要であると考えている。地域社会の中にある学校が孤立しないためにも、「社会に開かれた教育課程」(文部科学省, 2017)実現のためにも、まずは教員がワークとして地域社会を知ることであり、その上で、生涯学習社会を支える学習資源として教員が地域と連携・協働していく

ことが示唆される。

b) ソーシャルキャピタル高揚のための教員のライフでの関わり方

質問内容

Q: 地域を支援するために学校教員に望むことは何か？

(学校教員として)確かにその世界でしか生きてこれなかったんだよ、私たちは。ただひたすら、自分の職場の仕事、地域という言葉は、自分の住んでいる地域ではない。(中略)働き盛りに地域に関わって 30、40 代から(自分の住む)地域にちょっと関わって放課後支援に関わって色んなことやってほしい。教育以外の他のことでもいいから。(なぜなら)教育って全部に関わることになるのだから。

考察

P 氏は、自分自身の教員と学校経営の過去の経験を振り返りながら語っている。教員自身のワークである学校周辺の地域だけではなく、また退職後のライフの関わりだけではなく、現職のうちからワーク・ライフバランスのライフの一部として、教員が自身の住んでいる地域に関わっていく。教員の役割は、自他共にソーシャルキャピタル(社会関係資本)を増やすことであり、教員自身の住む地域の活性化及び地域にある学校教育の専門家として、教員のライフにおける地域への貢献であることが示唆される。

4. まとめと今後の課題

本研究では、地域と学校の連携・協働についての意義と教員の役割が、教育の歴史、教育制度及び教育思想の近代から現代公教育の考察によって理論上導かれた。さらに、地域、学校教育双方の経営経験を有する実践者に対するインタビューによる語りの検討から、地域と学校の連携・協働における教員の役割の可能性が導出された。教員の役割としてワークとライフそれぞれにおける役割が示唆された。

教員の役割として、ワークにおいて学習資源となることとライフにおいてソーシャルキャピタルの高揚を支えることが示唆されたことは、地域から、学校から、といった教育制度の枠組みによる教育ではなく、地域と学校がまさに対等な関係となる連携・協働による教育が示されたといえる。教員が、地域と学校教育双方の良さを理解し、双方の教育の良さを融合させる教員としての新たな役割が示唆される。

その役割は、現代公教育における地域と学校が対等な関係のもと、教育に携わる生涯学習社会の実現に寄与する教員の役割と解することもできる。

また、教員自身の住む地域において教職の専門性を地域教育として還元できること、それは学校教員としてのリタイア後ではなく、現職のうちに地域に還元し貢献できる可能性も示唆された。

そして、地域教育へ教員の役割として専門性を発揮する

ことは、地域のソーシャルキャピタルの増大となるだけでなく、教員自身のソーシャルキャピタルの蓄えとなり、教員自身の人生の後半(放課後)を自らで支援しているという解釈も可能である。

このように、教員にとってもソーシャルキャピタルが得られることは、池本(2009)が提案している(Ibid, 2009, p230)、支援する大人にとっても得るものがある支援として、子どもと大人のどちらにとっても得られるものがある支援の新たな形となる可能性も示唆された。

最後に、本研究の今後の課題は、ワークにおいて学習資源となることとライフにおいてソーシャルキャピタルの高揚を支えることについて、教員はどのように捉えるのかを探ることである。また、地域と学校の対等な連携・協働を前提とした本研究で得られたワークとライフそれぞれの教員の役割及びワークとライフのバランスのとれた教員の役割の可能性を実践上で検討することが課題である。これらを今後の研究課題としたい。

参考文献

- 1) 荒川歩・白井美穂・松尾智康・加藤賢大(2019).「インタビューの語り手としての特性と質的研究」.『質的心理学研究』, 第 18 号, pp.263-273.
- 2) 池本美香 (2009).『子どもの放課後を考える 諸外国との比較でみる学童保育問題』.勁草書房.
- 3) 木村元・小玉重夫・船橋一男 (2009).『教育学をつかむ』.有斐閣.
- 4) 桑原敏明 (2011).『要説 教育制度 新訂第三版 教育制度研究会編』.学術図書出版社, pp.2-8.
- 5) 桑原敏明・清水一彦 (2011).『要説 教育制度 新訂第三版 教育制度研究会編』.学術図書出版社, p.232.
- 6) 志々田まなみ(2016).「これからの『地域と学校の連携・協働』の方向性」.『日本生涯教育学会年報』, 37, pp.87-102.
- 7) 志々田まなみ (2017).「これからの次世代育成・支援を推進する組織の6つの課題～地域学校協働活動を展開するために～」.『社会教育』, 2017-5, pp.6-11.
- 8) Putnam, R.(2000). *Bowling Alone*. Simon and Schuster.
- 9) 水本徳明(2011).『公教育経営の展開 堀内孜(編著)』.東京書籍, pp. 56-72.
- 10) 文部科学省(2015).『地域学校協働活動』. <https://manabimirai.mext.go.jp/torikumi/chiiki-gakko/kyodo.html>, (2021年3月6日取得)
- 11) 文部科学省(2017).『チームとしての学校』. https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryo/attach/1365408.htm, (2021年3月6日取得)
- 12) 文部科学省(2017).『社会に開かれた教育課程』. https://www.mext.go.jp/content/1421692_4.pdf, (2021年3月6日取得)
- 13) ルソー, J.-J.(今野一雄訳)(1962).『エミール』.岩波書店.